

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社エフオン
(旧会社名 株式会社ファーストエスコ)

【英訳名】 EF-ON INC.
(旧英訳名 The First Energy Service Company, Limited)
(注)平成28年9月27日開催の第20回定時株主総会の決議により、
平成28年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 崎 知 格

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 池 久 士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 池 久 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(百万円)	2,895	4,520	6,150
経常利益	(百万円)	530	879	1,172
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	478	1,046	1,880
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	489	1,063	1,899
純資産額	(百万円)	5,977	8,434	7,394
総資産額	(百万円)	20,423	21,979	21,873
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.45	59.81	107.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.14	59.15	106.67
自己資本比率	(%)	29.2	38.3	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	960	1,440	1,977
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,091	395	4,934
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,636	70	976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,219	2,708	1,734

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.21	43.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、中国や新興国での景気減速傾向が見られるなど懸念事項がある一方、11月の米国大統領選後に新政権の政策への期待感が高まり、円安・株高が進行したことで、持ち直し基調となりました。

当業界においては、政府や関係各省市の後押しを受け、再生可能エネルギーの認知度も高まってきており、なかでも安定した電力供給源となる木質バイオマス発電は太陽光に次いで急速に普及が進み、国内各地で大型設備の認定や稼働が相次いだことにより、再生可能エネルギーの中での買取電力量割合が1割を超えてきております。

このような状況のもと、当社グループの発電事業において、8月に商業運転を開始した大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所が高稼働率を維持したことにより、売上高、営業利益ともに大幅な増加となりました。これを踏まえ、当四半期会計期間末時点での繰延税金資産を見直した結果、将来節税効果を有すると判断されたものについて積み増しを行ったことにより親会社株主に帰属する四半期純利益についても大幅な増加となりました。また、新たなバイオマス発電所計画として、栃木県壬生町での事業を現在推進中です。グループ全体では、4月に発足したエフオンブランドへの統一を進め、10月1日に当社商号を「株式会社エフオン」に変更し、新社名の下、グループ内の結束を強固なものとしております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,520百万円（前年同期比56.1%増）、営業利益964百万円（前年同期比65.6%増）、経常利益879百万円（前年同期比65.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は繰延税金資産の計上を行った結果1,046百万円（前年同期比119.0%増）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当第2四半期連結累計期間においては、外部売上高についてはほぼ横ばいとなりましたが、既存のオンサイト自家発電設備の軽微な故障の発生による補修費の発生などがあり、減益となりました。一方、連結子会社であるエフオン豊後大野の新たな木質バイオマス発電所の建設が終盤を迎え、内部売上高が前期と比較し大幅に減少したことで事業セグメント全体では減収となりました。

当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では1,761百万円（前年同期比57.6%減）、営業利益30百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

（グリーンエナジー事業）

当第2四半期連結累計期間においては、8月に商業運転を開始したエフオン豊後大野の木質バイオマス発電所が順調に高稼働率を維持しております。既存のエフオン白河、エフオン日田の発電所においても11月の定期整備による停止期間以外は、トラブルなく順調に高稼働率を維持したことにより、売上高は前年と比較して大幅に増収となりました。また、営業利益についても売上高の増加に伴い増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高で3,776百万円（前年同期比73.0%増）、営業利益1,036百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、補助金の受け取りによる固定資産の圧縮による有形固定資産の減少などがありましたが、増収や新規借入金による現預金の増加、繰延税金資産の計上などにより前連結会計年度より105百万円増加し、21,979百万円となりました。

負債合計は、借入金や11月に発電所で行われた定期整備費用計上による未払金の増加などがありましたが、エフオン豊後大野での補助金受け取りによる流動負債の減少や、繰延消費税の減少、省エネ支援サービス事業の契約内容一部変更による長期未払金の減少などにより、前連結会計年度より934百万円減少し13,544百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などがあり、前連結会計年度より1,039百万円増加し8,434百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ974百万円増加し、2,708百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,440百万円（前年同期960百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益879百万円、減価償却費678百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、395百万円（前年同期3,091百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の売却による収入109百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出453百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、70百万円（前年同期1,636百万円の収入）となりました。これは長期借入による収入806百万円があった一方、長期借入金の返済による支出551百万円や割賦債務の支払額371百万円などがあったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,200,000
計	58,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,619,156	17,620,156	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,619,156	17,620,156		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)	98,000	17,619,156	14	2,143	14	1,143

(注) 新株予約権の権利行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 25 - 1	5,874,400	33.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	1,737,520	9.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,220,200	6.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	685,200	3.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	385,280	2.19
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	242,500	1.38
明治安田生命保険相互会社 第51口	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	235,100	1.33
服部 圭司	東京都中央区	209,000	1.19
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	200,000	1.14
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	200,000	1.14
計		10,989,200	62.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,618,000	176,180	
単元未満株式	普通株式 1,156		
発行済株式総数	17,619,156		
総株主の議決権		176,180	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155	3,141
受取手形及び売掛金	633	1,007
原材料及び貯蔵品	313	287
繰延税金資産	323	360
その他	875	324
流動資産合計	4,300	5,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,024	5,431
減価償却累計額	1,393	1,451
建物及び構築物（純額）	1,630	3,979
機械装置及び運搬具	13,362	19,561
減価償却累計額	9,770	9,977
機械装置及び運搬具（純額）	3,592	9,584
工具、器具及び備品	107	111
減価償却累計額	84	79
工具、器具及び備品（純額）	22	32
土地	989	990
リース資産	1,168	1,130
減価償却累計額	444	492
リース資産（純額）	724	638
建設仮勘定	9,564	212
有形固定資産合計	16,523	15,437
無形固定資産		
電気供給施設利用権	96	160
その他	19	16
無形固定資産合計	116	177
投資その他の資産		
長期前払費用	10	10
長期預け金	128	133
繰延税金資産	761	1,013
その他	32	84
投資その他の資産合計	933	1,241
固定資産合計	17,573	16,856
資産合計	21,873	21,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363	532
短期借入金	-	200
1年内返済予定の長期借入金	681	1,117
1年内償還予定の社債	64	64
未払金	520	643
1年内支払予定の長期未払金	606	537
リース債務	166	161
未払法人税等	125	111
賞与引当金	19	20
メンテナンス費用引当金	197	211
契約損失引当金	10	-
その他	1,434	247
流動負債合計	4,189	3,848
固定負債		
長期借入金	7,683	7,502
社債	136	104
長期未払金	1,622	1,351
長期前受金	26	14
リース債務	630	544
資産除去債務	19	19
契約損失引当金	6	-
金利スワップ負債	33	23
長期預り金	130	135
固定負債合計	10,288	9,696
負債合計	14,478	13,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,118	2,143
資本剰余金	1,118	1,143
利益剰余金	4,181	5,141
株主資本合計	7,419	8,428
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	33	17
その他の包括利益累計額合計	33	17
新株予約権	9	24
純資産合計	7,394	8,434
負債純資産合計	21,873	21,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,895	4,520
売上原価	2,077	3,279
売上総利益	818	1,240
販売費及び一般管理費	235	276
営業利益	582	964
営業外収益		
受取利息	0	0
新株予約権戻入益	-	3
地役権設定益	4	-
その他	3	2
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
支払利息	39	60
支払手数料	-	9
固定資産除却損	18	20
その他	2	1
営業外費用合計	60	92
経常利益	530	879
税金等調整前四半期純利益	530	879
法人税、住民税及び事業税	51	115
法人税等調整額	0	282
法人税等合計	52	167
四半期純利益	478	1,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	478	1,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	478	1,046
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	11	16
その他の包括利益合計	11	16
四半期包括利益	489	1,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489	1,063
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	530	879
減価償却費	465	678
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	-
メンテナンス費用引当金の増減額（は減少）	147	13
契約損失引当金の増減額（は減少）	11	17
固定資産除却損	18	20
株式交付費	0	0
新株予約権戻入益	-	3
受取利息	0	0
支払利息及び社債利息	39	60
売上債権の増減額（は増加）	48	396
たな卸資産の増減額（は増加）	70	25
その他の資産の増減額（は増加）	209	124
仕入債務の増減額（は減少）	58	169
預り金の増減額（は減少）	2	16
その他の負債の増減額（は減少）	339	375
未収消費税等の増減額（は増加）	-	40
未払消費税等の増減額（は減少）	-	4
その他	0	-
小計	935	1,733
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	38	57
法人税等の支払額	49	253
法人税等の還付額	113	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	960	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,093	453
有形固定資産の売却による収入	3	109
無形固定資産の取得による支出	1	-
差入保証金の差入による支出	-	51
差入保証金の回収による収入	-	1
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,091	395

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	150	200
長期借入れによる収入	2,417	806
長期借入金の返済による支出	335	551
割賦債務の返済による支出	266	371
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13	47
新株予約権の発行による収入	-	19
社債の償還による支出	-	32
リース債務の返済による支出	59	90
配当金の支払額	51	86
担保に供した預金の増減額（は増加）	68	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636	70
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	495	974
現金及び現金同等物の期首残高	3,715	1,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,219	2,708

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
役員報酬	55百万円	58百万円
給料手当	49百万円	77百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	-百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,657百万円	3,141百万円
担保に供している預金	435百万円	430百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	2百万円	2百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000百万円	-百万円
現金及び現金同等物	3,219百万円	2,708百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月21日 取締役会	普通株式	52	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月19日 取締役会	普通株式	87	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	712	2,183	2,895	2,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,443		3,443	3,443
計	4,155	2,183	6,339	6,339
セグメント利益	39	647	686	686

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	686
未実現利益消去	0
全社費用(注)	103
四半期連結損益計算書の営業利益	582

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	744	3,776	4,520	4,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,017		1,017	1,017
計	1,761	3,776	5,538	5,538
セグメント利益	30	1,036	1,066	1,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,066
未実現利益消去	0
全社費用(注)	101
四半期連結損益計算書の営業利益	964

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円45銭	59円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	478	1,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	478	1,046
普通株式の期中平均株式数(株)	17,416,792	17,504,509
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円14銭	59円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	200,207.43	195,799.69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		1.第12回新株予約権 127,000株(失効) 権利行使条件未達により、平成28年9月30日をもって失効しております。 2.第13回新株予約権 430,000株(発行) 平成28年6月16日取締役会決議の有償ストック・オプションであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

株式会社エフオン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	嗣	也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	隆	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	谷	修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフオン（旧会社名 株式会社ファーストエスコ）の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフオン（旧会社名 ファーストエスコ）及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。